

令和 8 年度

日の出町一般会計予算概要

【 広 報 用 】

東京都西多摩郡日の出町

令和8年度予算編成について（概要）

令和8年度予算は、令和7年10月22日に予算編成説明会を開催し、第六次日の出町長期総合計画の初年度として【新たな計画のはじまり】を方針に据え、予算編成をスタートしました。

その後、各課からの予算見積の提出を受け、各課へのヒアリング及び査定を重ね、第六次日の出町長期総合計画の着実な推進、そして新たな時代を築くための予算として、積極的な予算編成を行いました。

【一般会計予算の概要】

令和8年度の日の出町一般会計当初予算は、総額11,220,000千円となり、対前年度比920,000千円、8.9%の増となりました。

●歳入予算について

① 町税は、町民税が前年度比142,167千円、14.4%増、固定資産税が23,893千円、1.8%増、都市計画税が3,998千円、1.9%増となり、総額では2,894,270千円で前年度比191,087千円、7.1%増の増収見込みとなりました。

② 税連動交付金は、株式等譲渡所得割交付金について、個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に、株式等譲渡所得割の増加が見込まれることによる増見込み、また、地方消費税交付金についても、国内消費の堅調な推移に伴う譲渡割の増加が見込まれることにより増を見込んでいます。

③ 地方交付税は、令和8年度の地方財政対策の発表を受け、算定方法の改正、国より示された個々の推計を踏まえて積算しました。

普通交付税の積算につきましては、前年度当初予算額対比で74,364千円、4.9%増の1,587,133千円と見込んでいます。基準財政需要額において、公債費を除く個別算定経費2.5%増、包括算定経費3.5%増等の他、単位費用の増を、また基準財政収入額においては、個人所得割10.5%増、法人税割46.8%増、固定資産税0.5%増等を見込みました。令和7年度においては、国の補正予算により臨時経済対策費等の追加交付がなされたことなどから、前年度決定額対比では減見込となっています。

なお、特別交付税につきましては、前年度同額の25,000千円を見込んでいます。

④ 財産収入は、町有地の民間活用を想定し、土地売却収入150,000千円を計上しました。

⑤ 寄附金収入は、自主財源の確保に向け、ふるさと納税の取り組みを強化するとともに、新たにガバメントクラウドファンディングにも挑戦することとし、17,000千円を計上しました。

⑥ 繰入金は、一般財源の補てん分として、財政調整基金から前年度比で29,000千円、7.9%減の337,000千円を計上しました。

また、普通建設事業への充当のため、社会資本等整備基金から115,000千円の繰入を計上しております。

⑦ 地方債は、普通建設事業に関連する事業債493,400千円の借入れを予定し、前年度比94,700千円、23.8%の増となりました。

●歳出予算について

義務的経費(①人件費、②扶助費、③公債費)については、4,678,404千円(+247,208千円、+5.6%)となりました。

① 人件費は、1,911,602千円(+101,452千円、+5.6%)となり、給与改定のほか、職員構成の変動や会計年度任用職員等の賃金改定による増となります。なお、職員給については、1,045,212千円(+50,736千円、+5.1%)となりました。

② 扶助費は、2,218,181千円(+186,306千円、+9.2%)となりました。利用件数の増に伴い障害福祉サービス費が増となったほか、公定価格の増などに伴い保育所運営委託料、認定こども園施設型給付費等が増となっております。

③ 公債費は、548,621千円(△40,550千円、△6.9%)となりました。地方債の償還経費は、平成30年度以降上昇傾向にありましたが、今後は緩やかに減少していく見込みです。

地方債残高は、令和7年度末見込では4,117,428千円となり、平成20年度末をピークに年々減少しております。このうち施設整備などの事業債分(災害復旧債含む)は、令和7年度末見込みで1,409,106千円です。引き続き計画的な起債活用に努めてまいります。

④ 補助費等は、2,168,841千円(+306,895千円、+16.5%)となりました。これは、ひので暮らし応援券事業負担金を計上したほか、ストックマネジメント計画の推進に伴う下水道事業会計への負担金、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金、原油・物価高騰対応事業者支援金、東京農業経営強靱化事業補助金などが増となったことによるものです。

- ⑤ 普通建設事業費は、1,222,031千円(+251,169千円、+25.9%)となりました。令和8年度においては、あきる野市との新学校給食センター共同整備に係る建設負担金497,932千円を計上したほか、固定系防災行政無線親局設備更新事業、庁舎トイレ等改修事業、日の出団地13号線外舗装打換事業、ポンプ自動車の購入費などを計上しました。
- ⑥ 災害復旧事業費は、33,481千円(△58,249千円、△63.5%)で、令和8年度は、令和元年台風19号の被害に伴う復旧事業として西の入・ホオバ沢林道の設計見直しを行うほか、台沢林道の復旧工事を計画しています。
- ⑦ 繰出金は、859,804千円(+21,251千円、+2.5%)で、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において増額を見込んでいる一方、国民健康保険特別会計では減額を見込んでいます。

●今後の行財政運営

人口減少や少子高齢化をはじめ、公共施設の老朽化や物価高騰など、自治体を取り巻く環境は大きく変化し、行政に求められる役割・機能も高度化・複雑化しています。

今後の行財政運営については、第六次日の出町長期総合計画の着実な推進を図り、「みんなでつくろう日の出町『暮らしたくなるまち』の実現」に全力を注ぐとともに、合併70周年・町制施行50周年を契機とした日の出町の新たな時代を築くため、失敗を恐れず、萎縮することなく、挑戦する意識を持って、次の世代につながる持続可能なまちづくりの実現に努めていきます。

令和8年度 会計別予算規模

(単位:千円、%)

会 計		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率	
一 般 会 計		11,220,000	10,300,000	920,000	8.9	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1,768,000	1,718,000	50,000	2.9	
	うち一般会計繰入金	141,662	190,958	△ 49,296	△ 25.8	
	介護保険特別会計	1,847,000	1,751,000	96,000	5.5	
	うち一般会計繰入金	305,461	276,784	28,677	10.4	
	後期高齢者医療特別会計	768,000	695,000	73,000	10.5	
	うち一般会計繰入金	355,678	320,906	34,772	10.8	
	計	4,383,000	4,164,000	219,000	5.3	
	うち一般会計繰入金	802,801	788,648	14,153	1.8	
	合 計		A 15,603,000	14,464,000	1,139,000	7.9

【参考】

(単位:千円、%)

公営企業会計		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
下 水 道 事 業 会 計		B 1,656,380	1,325,566	330,814	25.0
うち一般会計補助金等		407,675	285,276	122,399	42.9

合 計 (A+B)		17,259,380	15,789,566	1,469,814	9.3
-----------	--	------------	------------	-----------	-----

一般会計予算歳入歳出（款別）の状況

歳 入

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率	主な増減理由 (単位：百万円)
	当初予算額(A)	構成比 (%)	当初予算額(B)	構成比 (%)	(C) =(A)-(B)	(C)/(B) (%)	
1 町 税	2,894,270	25.8	2,703,183	26.2	191,087	7.1	町民税(個人現年+82、法人現年+60) 固定資産税現年+24 たばこ税+13 都市計画税現年+4 入湯税+7
2 地 方 譲 与 税	60,294	0.5	57,851	0.6	2,443	4.2	地方揮発油譲与税△1 自動車重量譲与税+2 森林環境譲与税+1
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	10,400	0.1	4,600	44.2	
4 配 当 割 交 付 金	25,600	0.2	25,500	0.2	100	0.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	50,900	0.5	31,000	0.3	19,900	64.2	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	118,100	1.1	112,400	1.1	5,700	5.1	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	531,500	4.7	470,300	4.6	61,200	13.0	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,457	0.0	17,300	0.2	△ 15,843	△ 91.6	
9 地 方 特 例 交 付 金	30,426	0.3	14,619	0.1	15,807	108.1	
10 地 方 交 付 税	1,612,133	14.4	1,537,769	14.9	74,364	4.8	普通交付税+74
11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	—	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,866	0.0	16,564	0.2	△ 13,698	△ 82.7	保育料△14
13 使 用 料 及 び 手 数 料	126,913	1.1	127,098	1.2	△ 185	△ 0.1	
14 国 庫 支 出 金	1,313,527	11.7	993,740	9.7	319,787	32.2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+169皆増 子どものための教育・保育給付費負担金+79 学校施設環境改善交付金+48 障害者自立支援給付負担金+18 子ども・子育て支援交付金+12 母子保健衛生費補助金△8皆減 社会資本整備総合交付金△7 児童手当負担金△6 社会保障・税番号制度システム整備費補助金△4
15 都 支 出 金	2,383,077	21.2	2,219,076	21.5	164,001	7.4	市町村総合交付金+80 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金+59 保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金+49皆増 子どものための教育・保育給付費負担金+31 災害復旧事業補助金△52 参議院議員選挙委託金△31皆減 東京都議会議員選挙委託金△28皆減 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金△28皆減
16 財 産 収 入	238,686	2.1	81,364	0.8	157,322	193.4	土地売却収入+150 土地貸付料+3 財政調整基金利子+2 社会資本等整備基金利子+1
17 寄 附 金	17,000	0.2	1,000	0.0	16,000	1,600.0	一般寄附金+9 東雲山荘改修事業応援寄附金+7皆増
18 繰 入 金	489,594	4.4	483,059	4.7	6,535	1.4	社会資本等整備基金繰入金+40 減債基金繰入金+1 財政調整基金繰入金△29 災害復旧・復興基金繰入金△5
19 繰 越 金	100,000	0.9	100,000	1.0	0	—	
20 諸 収 入	712,657	6.4	896,477	8.7	△ 183,820	△ 20.5	施設命名権料+7皆増 都道251号線道路整備物件移転補償料+1皆増 森林再生事業受託事業収入+1 廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金+1 デジタル基盤改革支援補助金△120 東京たま広域資源循環組合地域振興対策費△50 多摩・島しょ行政手続きのオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金△12皆減
21 町 債	493,400	4.4	398,700	3.9	94,700	23.8	新学校給食センター共同整備事業債+268 防災行政無線親局設備更新事業債+95皆増 J-ALERT受信機・自動起動装置更新事業債+6皆増 庁舎照明LED化改修事業債△145皆減 平井小学校屋内運動場改修事業債△50皆減 橋梁維持補修事業債△45皆減
合 計	11,220,000	100.0	10,300,000	100.0	920,000	8.9	
うち自主財源	4,581,986	40.8	4,408,745	42.8	173,241	3.9	

* 自主財源=税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

款	令和8年度		令和7年度		比較増減 (C) =(A)-(B)	増減率 (C)/(B) (%)	主な増減理由 (単位：百万円)
	当初予算額(A)	構成比 (%)	当初予算額(B)	構成比 (%)			
1 議 会 費	150,776	1.4	142,678	1.4	8,098	5.7	議長室・議員控室応接セット購入費+6皆増 議員報酬+2 議員共済公費負担金△1 友好町村視察研修旅費△1皆減
2 総 務 費	1,462,100	13.0	1,634,192	15.9	△ 172,092	△ 10.5	一般職人事管理経費+57 財政調整基金積立金+52 庁舎トイレ等改修工事+52皆増 減債基金積立金+51 基幹系機器更改作業委託料+18皆増 庁舎改修工事+16皆増 庁舎照明改修工事△155皆減 標準化対応システム導入委託料△102 社会資本等整備基金積立金△35 日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金△20皆減 第六次長期総合計画策定支援業務委託料△15皆減
3 民 生 費	4,442,137	39.6	4,064,643	39.5	377,494	9.3	保育所運営委託料+102 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金+54 障害福祉サービス費+36 認定こども園施設型給付費+32 後期高齢者医療療養給付費繰出金+22 介護保険事業特別会計繰出金+19 国民健康保険特別会計繰出金△45 児童手当△7 大久野学童クラブトイレ等改修工事設計委託料△7皆減 国民健康保険基盤安定繰出金△4 福祉サービス総合支援事業委託料△3
4 衛 生 費	924,515	8.2	906,901	8.8	17,614	1.9	一般職人事管理経費+22 クマ対策経費+7皆増 省エネ家電等買換え促進補助金+4皆増 阿伎留病院企業団負担金△10 個別接種委託料△9 健康増進計画等策定支援業務委託料△7皆減
5 農 林 水 産 業 費	194,486	1.7	159,416	1.5	35,070	22.0	油田共同作業場設置工事+22皆増 東京農業経営強化事業補助金+20皆増 枝打ち事業委託料△8 一般職人事管理経費△4
6 商 工 費	260,336	2.3	163,947	1.6	96,389	58.8	ひので暮らし応援券事業+99皆増 原油・物価高騰対応事業者支援金+42皆増 温泉センター指定管理委託料+9皆増 東雲山荘耐震工事実施設計委託料+7皆増 温泉センター源泉ポンプ購入費△46皆減 つるつる温泉屋根改修工事△18皆減
7 土 木 費	1,122,844	10.0	807,991	7.8	314,853	39.0	下水道事業会計出資金・負担金+122 日の出団地13号線外舗装打換工事+51皆増 三吉野桜木中央公園複合遊具更新工事+33皆増 東平井橋架け替えに伴う負担金+31皆増 橋梁維持補修工事(平準化)△50皆減 語りいとふれあい広場ゲートボール場屋根塗装工事△28皆減 補助道第15号線舗装打換工事△25皆減 三吉野工業団地16号線舗装打換工事△25皆減
8 消 防 費	489,112	4.4	356,211	3.4	132,901	37.3	固定系防災行政無線親局設備更新工事+95皆増 ポンプ自動車購入費+34皆増 都道251号線拡幅事業に伴う用地費△6皆減 水道工事における消火栓補償費負担金△3
9 教 育 費	1,564,592	13.9	1,356,120	13.2	208,472	15.4	あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業+270 小中学校屋内運動場空調機賃借料+34 一般職人事管理経費+14 小・中学校給食すくすく支援事業補助金+7 小中学校LED照明賃借料+7 平井小学校屋内運動場屋根防水改修工事△65皆減 本宿小学校屋内運動場外壁等改修工事△44皆減 大久野小学校給食用小荷物専用昇降機更新工事△15皆減 本宿小学校給食用小荷物専用昇降機更新工事△13皆減 谷戸沢体育施設整備委託料△7
10 災 害 復 旧 費	33,481	0.3	91,730	0.9	△ 58,249	△ 63.5	西の入・ホオバ沢林道災害復旧測量設計見直し委託料+18皆増 台沢林道災害復旧工事+15皆増 西の入・ホオバ沢林道災害復旧工事(令和元年台風19号)△70皆減 タルクボ林道災害復旧工事(令和元年台風19号)△20皆減
11 公 債 費	548,621	4.9	589,171	5.7	△ 40,550	△ 6.9	町債償還利子+1 町債償還元金△42
12 予 備 費	27,000	0.3	27,000	0.3	0	—	
合 計	11,220,000	100.0	10,300,000	100.0	920,000	8.9	

一般会計予算性質別歳出の状況(決算統計ベース)

(単位：千円、%)

性質	令和8年度		令和7年度		比較増減		主な増減理由 (単位：百万円)
	当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	(C) = (A)-(B)	(C)/(B) (%)	
1 人件費	1,911,602	17.0	1,810,150	17.6	101,452	5.6	一般職人事管理経費+90 会計年度任用職員報酬・手当+26 国勢調査△9皆減 参議院選挙△8皆減 東京都議会議員選挙△7皆減
2 物件費	1,917,298	17.1	1,897,759	18.4	19,539	1.0	小中学校屋内運動場空調機賃借料+34 基幹系機器更改造業委託料+18皆増 橋梁点検委託料+15皆増 庁内情報系機器更改造業委託料+12皆増 ファミリーアテンド事業委託料+11皆増 (仮称)大久野児童館業務委託料+11皆増 標準化対応システム導入委託料△102皆減 第六次長期総合計画策定支援業務委託料△15皆減 LED街路灯賃借料△10皆減 戸籍システム標準化・共通化に係る作業委託料△9皆減
3 維持補修費	73,214	0.7	72,436	0.7	778	1.1	小中学校修繕料+3 町道植栽管理委託料+2 町営住宅管理等委託料△2
4 扶助費	2,218,181	19.8	2,031,875	19.7	186,306	9.2	保育所運営委託料+102 障害福祉サービス費+36 認定こども園施設型給付費+32 児童手当△7 児童育成手当△1 短期入所給付費都加算分△1 幼稚園施設型給付費△1
5 補助費等	2,168,841	19.3	1,861,946	18.1	306,895	16.5	
一部事務組合に対するもの	221,665	1.9	220,713	2.2	952	0.4	秋川流域斎場組合負担金+1
その他	1,947,176	17.4	1,641,233	15.9	305,943	18.6	応援券事業負担金+87皆増 下水道事業会計負担金+60 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金+54 原油・物価高騰対応事業者支援金+42皆増 日の出町サービス総合センター株式会社社事務費交付金△20皆減 阿伎留病院企業団負担金△10 中間サーバ利用に係る負担金△4 補助金返還金△4
6 普通建設事業費	1,222,031	10.9	970,862	9.4	251,169	25.9	
補助事業費	552,235	4.9	28,972	0.3	523,263	1,806.1	あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業+494 新井住宅屋根外壁改修工事+10 狭あい道路整備工事+10 学童クラブ防犯カメラ設置工事+4皆増
単独事業費	669,796	6.0	941,890	9.1	△272,094	△28.9	固定系防災行政無線親局設備更新工事+95皆増 庁舎トイレ等改修工事+52皆増 日の出団地13号線外舗装打換工事+51皆増 ポンプ自動車購入費+34皆増 三吉野桜木中央公園複合遊具更新工事+33皆増 東平井橋架け替えに伴う負担金+31皆増 あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業△224 庁舎照明改修工事△155皆減 平井小学校屋内運動場屋根防水改修工事△65皆減 橋梁維持補修工事(平準化)△50皆減 温泉センター源泉ポンプ購入費△46皆減
7 災害復旧費	33,481	0.3	91,730	0.9	△58,249	△63.5	西の入・ホオバ沢林道災害復旧測量設計見直し委託料+18皆増 台沢林道災害復旧工事+15皆増 西の入・ホオバ沢林道災害復旧工事(令和元年台風19号)△70皆減 タルクボ林道災害復旧工事(令和元年台風19号)△20皆減
8 公債費	548,621	4.9	589,171	5.7	△40,550	△6.9	町債償還利子+1 町債償還元金△42
9 積立金	111,353	1.0	42,836	0.4	68,517	160.0	財政調整基金積立金+52 減債基金積立金+51 社会資本等整備基金積立金△35
10 投資及び出資金	124,574	1.1	61,682	0.6	62,892	102.0	下水道事業会計出資金+63
11 貸付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	—	
12 繰出金	859,804	7.7	838,553	8.2	21,251	2.5	介護保険事業会計+32 後期高齢者医療事業会計+30 国民健康保険事業会計△41
13 予備費	27,000	0.2	27,000	0.3	0	—	
合 計	11,220,000	100.1	10,300,000	100.0	920,000	8.9	
うち義務的経費	4,678,404	41.7	4,431,196	43.0	247,208	5.6	

*義務的経費=人件費、扶助費、公債費

歳入

町税

町税は、町の歳入の根幹をなす重要な収入であり、日の出町一般会計予算の概ね3割を占めています。納めていただいた税金は、福祉・教育・防災・健康など、様々な行政サービスを提供するための貴重な財源となります。したがって、社会経済情勢や税制改正等の動向を的確に捉え、年間歳入を適正に見込むとともに、効率・効果的な収納対策を講じるなど、財源確保に向けて積極的に取り組んでおります。

政府及び民間機関による国内景気の見通しでは、物価上昇の継続や海外経済の不確実性を背景に、個人消費の伸びは緩やかにとどまり、賃金上昇も一部業種に偏在することが見込まれております。また、中小企業を中心に原材料費や人件費の上昇分を価格転嫁しきれない状況が続いており、企業収益の回復は限定的と見込まれており、今後の景気動向には、引き続き注意する必要があります。

日の出町においては、個人町民税につきましては、令和7年度において限定的な多額納税があったことが影響し、令和7年度の決算見込額と比較して、減額予測となりました。法人町民税につきましては、好調だった法人が令和7年度中に令和8年度にかかる事業年度の中間申告を行った影響で、令和7年度の決算見込額と比較いたしますと、減額予測となりました。軽自動車税につきましては、予定されている法改正の影響により、令和7年度の決算見込額と比較して、減額予測となりました。ただし、今後、国際情勢等によっては、経済への影響により状況が変わってくるものと想定しております。

このような状況の中、令和8年度の当初予算に計上した町税の総額は2,894,270千円で、前年度当初予算額2,703,183千円に対し191,087千円、7.1%の増額となり、歳入総額に占める町税の割合は、25.8%となりました。

町税の総括表

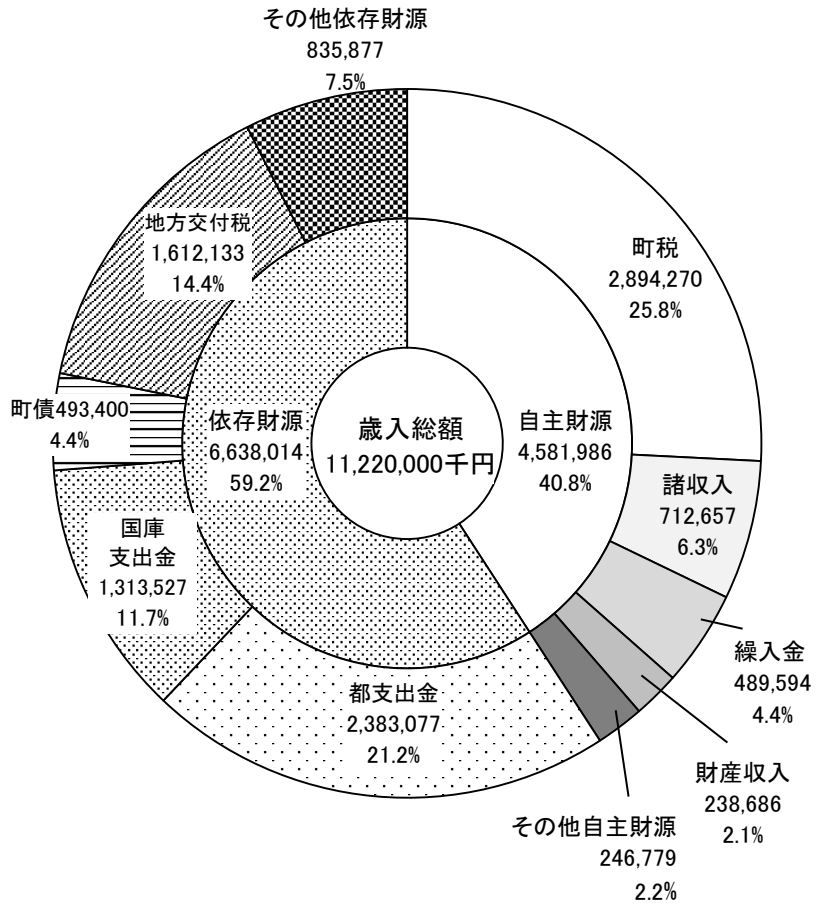
(単位：千円)

税目	区分	8年度		7年度		8年度当初予算額の比較				8年度 当初予算 構成比
		当初予算額 A	当初予算額 B	決算見込額 C	7年度当初予算額		7年度決算見込額			
					増減額 A-B=D	増減率 D/B×100	増減額 A-C=E	増減率 E/C×100		
1	町民税	1,126,000	984,000	1,217,000	142,000	14.4%	△91,000	△7.5%	38.9%	
	1 個人	853,000	771,000	914,000	82,000	10.6%	△61,000	△6.7%	29.5%	
	2 法人	273,000	213,000	303,000	60,000	28.2%	△30,000	△9.9%	9.4%	
2	固定資産税	1,325,000	1,301,000	1,312,000	24,000	1.8%	13,000	1.0%	45.8%	
3	軽自動車税	56,000	56,000	62,000	0	0.0%	△6,000	△9.7%	1.9%	
4	町たばこ税	155,000	142,000	147,000	13,000	9.2%	8,000	5.4%	5.4%	
5	都市計画税	211,000	207,000	209,000	4,000	1.9%	2,000	1.0%	7.3%	
6	入湯税	7,500	16	18	7,484	46,775%	7,482	41,567%	0.3%	
7	旧法による税	600	-	-	600	-	600	-	0.0%	
8	滞納繰越分	13,170	13,167	13,167	3	0%	3	0.0%	0.4%	
	合計	2,894,270	2,703,183	2,960,185	191,087	7.1%	△65,915	△2.2%	100.0%	

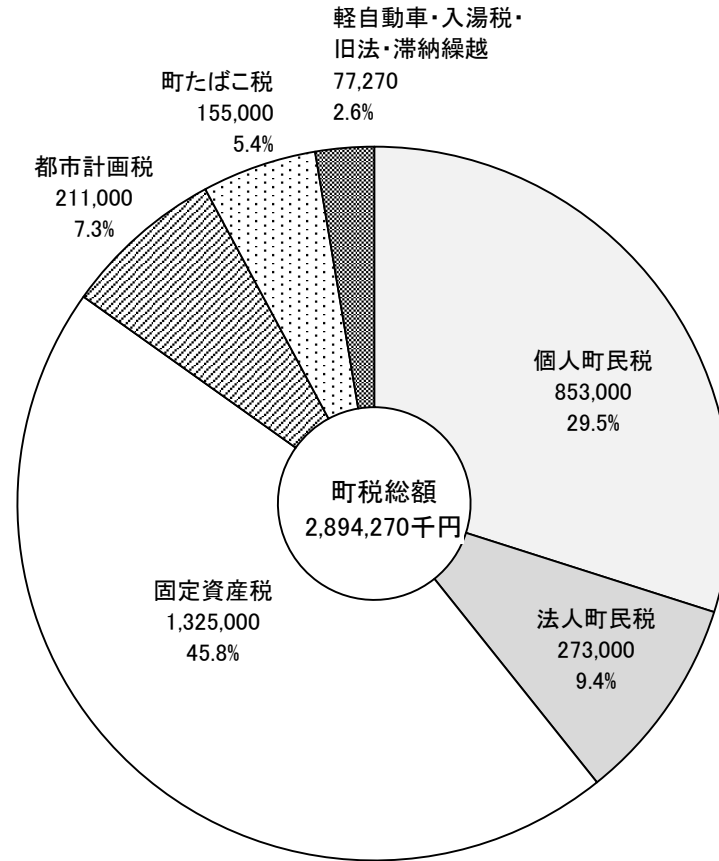
歳入総額に占める町税の割合・町税の税目別構成比

(単位:千円)

[一般会計歳入の内訳]



[税目別の内訳]



<p>【その他自主財源】 分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金</p>	<p>【その他依存財源】 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金</p>
--	---

都市計画税・入湯税の充当状況

歳入

(単位：千円)

		予 算 額
都市計画税	現年課税分	211,000
都市計画税	滞納繰越分	986
入湯税	現年課税分	7,500
合 計		219,486

歳出

(単位：千円)

		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
都市計画税 対象事業	下水道事業会計負担金	283,101	0	283,101	181,258
	町債償還元金 (うち、都市計画事業償還分)	29,731	0	29,731	29,731
	町債償還利子 (うち、都市計画事業償還分)	997	0	997	997
入湯税 対象事業	温泉センター運営経費	18,920	4,820	14,100	6,628
	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	872
合 計		333,621	4,820	328,801	219,486

森林環境譲与税の充当状況

歳入

(単位：千円)

	予 算 額
森林環境譲与税	17,994
合 計	17,994

歳出

(単位：千円)

		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
森林環境譲与税 対象事業	議員控室応接セット購入費	5,803	0	5,803	2,970
	庁舎ロビーソファ購入費	3,705	0	3,705	3,705
	消耗品費（乳児家庭全戸訪問事業お祝い品）	440	0	440	440
	森林管理委託料	2,933	0	2,933	2,933
	森林クラウドシステム負担金	300	0	300	300
	「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金	675	0	675	675
	ナラ枯れ対策事業補助金	1,000	0	1,000	1,000
	林道維持作業委託料	750	0	750	750
	車両リース料（林道維持管理用）	691	0	691	691
	林道補修工事	750	0	750	530
	ひので野鳥の森自然公園維持管理作業委託料	4,000	0	4,000	4,000
合 計	21,047	0	21,047	17,994	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

歳入

(単位：千円)

		予 算 額
地方消費税交付金		531,500
うち	社会保障財源化分	303,550

歳出

(単位：千円)

		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
社 会 保 障	国民健康保険特別会計繰出金	85,214		85,214	34,310
	介護保険介護給付費繰出金	213,065		213,065	85,780
	後期高齢者医療療養給付費繰出金	240,191		240,191	96,700
	保育所運営委託料	788,616	573,106	215,510	86,760
合 計		1,327,086	573,106	753,980	303,550